

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】(2)

変更報告書 (No. 1)

【根拠条文】

法第 27 条の 25 第 1 項

【提出先】

関東財務局長

エービー・エヌ・アムロ・セキュリティーズ・(ジャパン)・リミテッド

【氏名又は名称】(3)

(エービー・エヌ・アムロ証券会社東京支店)

日本における代表者兼代表取締役 ヤコブ・グロ
〒105-6232

【住所又は本店所在地】(3)

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー 3 2 階

【報告義務発生日】(4)

平成 17 年 8 月 31 日

【提出日】

平成 17 年 9 月 6 日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

1 名

【提出形態】(5)

その他

第 1 【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	株式会社 メフォス
会社コード	9779
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	ジャスダック
本店所在地	東京都千代田区五番町 1 市ヶ谷大郷ビル

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1) 【提出者の概要】(8)

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ABN AMRO Bank N.V., London Branch (エービー・エヌ・アムロ・バンク・エヌ・ブイ、ロンドン支店)
住所又は本店所在地	250 Bishopsgate London EC2M 4AA United Kingdom
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

② 【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	昭和 43 年 2 月 8 日
代表者氏名	ロバート・リンド
代表者役職	カントリー・エグゼクティブ
事業内容	銀行業、証券業、その他

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	エービーエヌ・エム証券会社東京支店 法務コンプライアンス部 鈴木 久
電話番号	03 (5405) 6848 (直通)

(2) 【保有目的】(9)

平成 17 年 8 月 30 日に全て売却

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項 本文	法第 27 条の 23 第 3 項 第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項 第 2 号
株券 (株)	0		
新株引受権証書 (株)	A —	—	G
新株予約権証書 (株)	B —	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C —	—	I
対象有価証券カバードワラント	D —		J
株券預託証券	—		
株券関連預託証券	E —		K
対象有価証券償還社債	F —		L
合計 (株)	M 0	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q 0 株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R —		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 17 年 4 月 30 日現在)	S 7,100,000
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.00%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	5.18%

- (4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
17 年 8 月 31 日	株券	368,000 株	処分	市場	1850

- (5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

- (6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	—
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1	なし					
2						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称 (支店名)	代表者氏名	所在地
	なし		

Power of Attorney

ABN AMRO Bank N.V. London Branch ("**Company**") of 250 Bishopsgate London EC2M 4AA, United Kingdom, hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorney (each an "**Attorney**"), with power for any one of them acting singly on behalf of the Company, to:

1. complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("**Reports**") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of ABN AMRO Bank N.V., holds in aggregate 5% and more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Regulations;
2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
5. appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

ABN AMRO Securities (Japan) Limited
Jakob Groot
CEO & Country Executive Japan


ABN AMRO Securities (Japan) Limited
Masaya Shikama
COO

The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

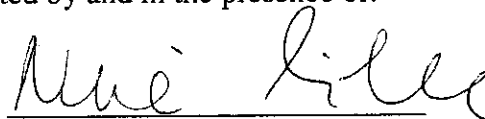
A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

The authority conferred on the Attorney by this Power of Attorney shall terminate one year from the date hereof.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:



Authorised signatory



Authorised signatory

Dated: 22 August 2005

委 任 状（参考和文）

英国 EC2M4 AA ロンドン 250 ビショップスゲイトに位置する、エービーエヌ・アムロ・バンク・エヌ・ブイ ロンドン支店（以下「当社」という。）は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成すること。
2. 報告書を財務局に提出すること。
3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

エービーエヌ・アムロ・セキュリティーズ・(ジャパン)・リミテッド
日本における代表者兼代表取締役
ヤコブ・グロート

エービーエヌ・アムロ・セキュリティーズ・(ジャパン)・リミテッド
チーフ・オペレーティング・オフィサー
鹿間 正也

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行い又は、行しめることを承認する。
本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。
本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。
上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

署名権限者

署名権限者

2005 年 8 月 22 日